

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月6日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武井 良明

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武井 良明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	164,480	156,517	333,278
経常利益 (百万円)	6,140	2,177	10,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	484	2,427	7,021
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,229	7,928	7,544
純資産額 (百万円)	83,157	63,376	72,738
総資産額 (百万円)	337,356	332,530	334,679
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	10.83	54.23	156.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	14.4	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,894	10,653	6,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,560	16,069	33,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,910	8,952	8,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	67,910	60,229	58,096

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	5.84	49.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりから、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が見られるなど、世界的に景気の減速感が強まりました。米国では個人消費は底堅いものの、設備投資の伸び悩みなど、景気の拡大ペースは緩やかなものとなりました。欧州では生産の低迷や設備投資に弱さが見られるなど、低迷が長期化しております。また、中国では輸出入が弱含み、消費の伸びが鈍化し、景気は緩やかに減速しました。一方、我が国の経済は、世界経済の減速懸念から輸出の弱含みの中、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復となりました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は中国での売上減少影響もあり、156,517百万円（前年同期比4.8%減）、連結営業利益は3,016百万円（前年同期比50.8%減）、連結経常利益は為替の影響等により2,177百万円（前年同期比64.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,427百万円（前年同期は484百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は147,893百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益は2,112百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

情報サービス事業の売上高は8,020百万円（前年同期比27.4%増）となり、セグメント利益は706百万円（前年同期比413.0%増）となりました。

その他事業の売上高は3,205百万円（前年同期比0.2%増）となり、セグメント利益は189百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、332,530百万円（前連結会計年度末334,679百万円）となり、2,148百万円減少しました。流動資産は181,240百万円となり5,722百万円減少し、固定資産は、151,290百万円となり3,573百万円増加しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が2,949百万円減少したことが主な要因です。固定資産は、建設仮勘定が3,055百万円増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、269,154百万円（前連結会計年度末261,941百万円）となり、7,213百万円増加しました。流動負債は、136,911百万円となり12,259百万円増加し、固定負債は132,242百万円となり5,045百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金が15,775百万円増加したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が4,972百万円減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、63,376百万円（前連結会計年度末72,738百万円）となり、9,362百万円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加し60,229百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,653百万円（前年同期は4,894百万円）となりました。この主な要因は、減価償却費7,541百万円と、仕入債務の増減額2,800百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、16,069百万円（前年同期は10,560百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出16,203百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、8,952百万円（前年同期は3,910百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入7,023百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,666百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		45,581,809		9,885		16,597

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1 番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,199	4.91
ミツバ取引先企業持株会	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地 株式会社ミツバ内	1,895	4.23
日産自動車(株)退職給付信託口座 信託 受託者 みずほ信託銀行(株) 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	1,742	3.89
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,662	3.71
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町二丁目1890番地18	1,550	3.46
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,420	3.17
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	1,343	3.00
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,296	2.90
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,038	2.32
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	1,009	2.25
計		15,156	33.86

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 824,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,707,200	447,072	
単元未満株式	普通株式 50,509		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		447,072	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	824,100		824,100	1.81
計		824,100		824,100	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,672	63,907
受取手形及び売掛金	53,386	50,437
有価証券	99	99
商品及び製品	12,748	11,444
仕掛品	6,801	5,205
原材料及び貯蔵品	30,568	30,725
その他	21,714	19,523
貸倒引当金	29	102
流動資産合計	186,962	181,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,917	75,987
減価償却累計額	45,291	46,670
建物及び構築物(純額)	29,626	29,317
機械装置及び運搬具	150,841	152,472
減価償却累計額	112,108	111,722
機械装置及び運搬具(純額)	38,732	40,749
工具、器具及び備品	53,114	52,384
減価償却累計額	47,635	46,872
工具、器具及び備品(純額)	5,479	5,511
土地	7,455	8,352
リース資産	6,004	6,145
減価償却累計額	2,693	2,757
リース資産(純額)	3,310	3,387
建設仮勘定	21,107	24,162
有形固定資産合計	105,712	111,482
無形固定資産		
ソフトウェア	1,786	1,846
ソフトウェア仮勘定	229	91
その他	1,965	1,449
無形固定資産合計	3,981	3,387
投資その他の資産		
投資有価証券	18,593	17,218
長期貸付金	2,263	2,195
繰延税金資産	2,425	2,087
長期前払費用	2,569	1,911
退職給付に係る資産	10,613	11,411
その他	1,572	1,607
貸倒引当金	15	12
投資その他の資産合計	38,023	36,419
固定資産合計	147,717	151,290
資産合計	334,679	332,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,062	27,194
短期借入金	59,277	75,053
未払金及び未払費用	21,893	19,382
未払法人税等	1,791	1,643
賞与引当金	4,725	4,841
役員賞与引当金	81	125
製品保証引当金	1,865	1,268
和解金等引当金	825	1,100
その他の引当金	979	17
その他	7,148	6,284
流動負債合計	124,652	136,911
固定負債		
社債	-	150
長期借入金	122,932	117,959
長期未払金	456	316
繰延税金負債	6,789	6,777
退職給付に係る負債	1,638	1,770
その他	5,471	5,268
固定負債合計	137,288	132,242
負債合計	261,941	269,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,572	15,447
利益剰余金	36,096	32,953
自己株式	602	602
株主資本合計	60,951	57,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	388
為替換算調整勘定	4,265	9,159
退職給付に係る調整累計額	380	373
その他の包括利益累計額合計	3,980	9,921
非支配株主持分	15,767	15,614
純資産合計	72,738	63,376
負債純資産合計	334,679	332,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	164,480	156,517
売上原価	140,996	137,845
売上総利益	23,483	18,672
販売費及び一般管理費	17,356	15,655
営業利益	6,126	3,016
営業外収益		
受取利息	409	318
受取配当金	259	304
持分法による投資利益	604	457
その他	451	542
営業外収益合計	1,724	1,622
営業外費用		
支払利息	803	953
為替差損	518	933
その他	389	574
営業外費用合計	1,711	2,461
経常利益	6,140	2,177
特別利益		
固定資産売却益	36	21
投資有価証券売却益	69	3
その他	10	12
特別利益合計	115	37
特別損失		
固定資産除却損	65	95
減損損失	10	26
投資有価証券評価損	-	164
取引調査関連損失	202	69
和解金	1,658	-
和解金等引当金繰入額	-	275
その他	455	92
特別損失合計	2,390	724
税金等調整前四半期純利益	3,865	1,489
法人税等	3,233	2,869
四半期純利益又は四半期純損失()	632	1,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,116	1,048
親会社株主に帰属する四半期純損失()	484	2,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	632	1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	1,049
為替換算調整勘定	2,395	5,557
退職給付に係る調整額	1	8
持分法適用会社に対する持分相当額	287	66
その他の包括利益合計	1,597	6,549
四半期包括利益	2,229	7,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,222	8,368
非支配株主に係る四半期包括利益	1,006	439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,865	1,489
減価償却費	8,151	7,541
受取利息及び受取配当金	669	622
支払利息	803	953
持分法による投資損益(は益)	604	457
有形固定資産売却損益(は益)	29	12
売上債権の増減額(は増加)	5,055	870
たな卸資産の増減額(は増加)	6,706	1,028
仕入債務の増減額(は減少)	1,684	2,800
その他	374	12
小計	7,808	13,579
利息及び配当金の受取額	695	550
利息の支払額	815	945
法人税等の支払額	2,794	2,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,894	10,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,941	16,203
有形固定資産の売却による収入	413	527
投資有価証券の取得による支出	26	87
貸付けによる支出	981	1,109
貸付金の回収による収入	1,115	1,185
その他	1,860	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,560	16,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,438	6,684
長期借入れによる収入	16,436	7,023
長期借入金の返済による支出	16,583	2,371
配当金の支払額	716	716
非支配株主への配当金の支払額	511	713
その他	1,097	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,910	8,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	1,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,591	2,133
現金及び現金同等物の期首残高	76,278	58,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,224	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,910	60,229

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることにより、定額法を採用することが有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ660百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)ミツバアビリティ	1,129百万円	(株)ミツバアビリティ 1,094百万円
計	1,129	計 1,094

2 偶発債務

当社の連結子会社である株式会社両毛システムズは、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オーグス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409百万円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オーグス総研がエンドユーザから受注し、株式会社両毛システムズに対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オーグス総研がこれに関する株式会社両毛システムズの業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

株式会社両毛システムズは今後の訴訟手続きにおいて、自社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運搬費保管料	4,304百万円	3,963百万円
役員報酬・給料・賞与	3,758	3,602
賞与引当金繰入額	413	613
退職給付費用	93	64
設備費	1,397	1,089
製品保証引当金繰入額	156	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	69,533百万円	63,907百万円
有価証券勘定	99	99
預入期間が3か月を超える定期預金	1,622	3,677
価値変動のリスクのある有価証券等	99	99
現金及び現金同等物	67,910	60,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	716	16	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	716	16	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	157,332	5,277	1,870	164,480	-	164,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302	1,017	1,326	2,647	2,647	-
計	157,634	6,295	3,197	167,127	2,647	164,480
セグメント利益	5,784	137	224	6,147	20	6,126

(注) 1. セグメント利益の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	147,610	6,887	2,020	156,517	-	156,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	1,132	1,185	2,601	2,601	-
計	147,893	8,020	3,205	159,119	2,601	156,517
セグメント利益	2,112	706	189	3,007	8	3,016

(注) 1. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「輸送用機器関連事業」で639百万円、「情報サービス事業」で14百万円、「その他事業」で6百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	10円83銭	54円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	484	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	484	2,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,758	44,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2偶発債務に記載されているとおり、連結子会社である株式会社両毛システムズは、開発したシステムに瑕疵があることを理由として発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。